

あ 監 委 第 74-2 号

令 和 7 年 8 月 4 日

あわら市長 森 之 嗣 様

あわら市監査委員 杉 本

あわら市監査委員 北 島



令和 6 年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度あわら市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和 6 年度
あわらし各公営企業会計決算審査意見書

あわらし市監査委員

目 次

各会計決算審査意見

第 1 審査の対象	-----	1
第 2 審査の期日	-----	1
第 3 審査の方法	-----	1
第 4 審査の結果	-----	1
1 決算の概要	-----	2
2 あわらし水道事業会計	-----	4
3 あわらし公共下水道事業会計	-----	1 4

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度あわらし市各公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和6年度あわらし市水道事業会計決算

令和6年度あわらし市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和7年7月22日

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその付属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1 決算の概要

(1) 経営成績

2事業会計全体の営業損益は△5億2,329万8千円（前年度比294万6千円減）、経常損益は1億3,322万4千円（同比997万1千円減）で、当年度純損益（純利益）は1億4,501万円（同比229万2千円増）となった。

水道事業会計では営業損益と経常損益で前年比減となり、当年度純損益と当年度未処分利益剰余金で前年比増となった。また公共下水道事業会計では営業損益と経常損益、当年度純損益で前年比増となり、当年度未処分利益剰余金で前年比減となった。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	営業損益		経常損益		当年度純損益		当年度未処分利益剰余金	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
水道事業	△110,114	△117,612	69,462	58,180	69,192	70,443	607,611	609,054
公共下水道事業	△410,237	△405,686	73,733	75,044	73,526	74,567	141,787	75,353
合 計	△520,351	△523,298	143,195	133,224	142,718	145,010	749,398	684,407

(2) 料金等収入の状況

水道事業会計、公共下水道事業会計のいずれも減収となった。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減	
				金 額	率
水道事業	給水収益	507,059	500,669	△6,390	△1.3
公共下水道事業	下水道使用料	552,843	548,634	△4,209	△0.8

(3) 財政状況

2事業会計全体の資産合計は214億4,646万4千円（前年度比4億6,224万6千円減）となった。また、負債合計は172億3,600万6千円（同比7億3,907万4千円減）、資本合計は42億1,045万8千円（同比5億1,161万4千円増）となっている。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	令和5年度				令和6年度			
	資 産	負債及び資本（総資本）			資 産	負債及び資本（総資本）		
		負 債	資 本	負債・資本合計		負 債	資 本	負債・資本合計
水道事業	3,402,117	2,007,651	1,394,466	3,402,117	3,427,012	1,956,555	1,470,457	3,427,012
公共下水道事業	18,506,593	15,967,429	2,304,378	18,271,807	18,019,452	15,279,451	2,740,001	18,019,452
合 計	21,908,710	17,975,080	3,698,844	21,673,924	21,446,464	17,236,006	4,210,458	21,446,464

(4) 企業債の借入額と未償還残高の状況

2事業会計全体の企業債借入額は5億6,590万円（前年度比1億4,090万円増）、企業債未償還残高の合計は91億5,520万5千円（同比3億3,428万8千円減）となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	令和5年度	令和6年度	増 減		令和5年度	令和6年度	増 減	
			金 額	率			金 額	率
水道事業	190,600	135,600	△ 55,000	△ 28.9	1,320,454	1,299,959	△ 20,495	△ 1.6
公共下水道事業	234,400	430,300	195,900	83.6	8,169,039	7,855,247	△ 313,792	△ 3.8
合 計	425,000	565,900	140,900	33.2	9,489,493	9,155,206	△ 334,287	△ 3.5

(5) 一般会計からの繰入状況

事業会計の一般会計繰入金の合計額は5億9,499万5千円（前年度比5,970万4千円、9.1％減）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が4億3,570万9千円、資本的収入に係る繰入金合計額が1億5,928万6千円となっている。

なお、この繰入金合計額が一般会計歳出決算額（184億1,004万3千円）に占める割合は3.2％（前年度4.0％）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が4億7,969万5千円（前年度比6,185万9千円減）と依然として多い金額である。

なお、各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰 入 金 合 計			
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	増 減	
							金 額	率
水道事業	104,521	103,101	8,624	12,199	113,145	115,300	2,155	1.9
公共下水道事業	345,044	332,608	196,510	147,087	541,554	479,695	△ 61,859	△ 11.4
合 計	449,565	435,709	205,134	159,286	654,699	594,995	△ 59,704	△ 9.1

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ給水戸数は39戸増加し10,593戸となったものの、給水人口は251人減少し23,626人となった。年間給水量は18万3,471m³(4.8%)減少し366万2,600m³となった。また、年間有収水量も、4万8,373m³(1.6%)減少し301万5,825m³となった。有収率については82.3%となり、前年度を2.6%上回った。

主な工事概要は、第2増圧ポンプ場機器更新工事30,250千円、第2県水受水場機器更新工事17,875千円、上野配水管布設工事9,196千円、国影配水管布設工事9,119千円、第1・第2県水受水場次亜注入装置取替工事8,910千円である。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績					
区 分		令和5年度	令和6年度	増減値	増減率
普及状況	総 人 口 (A)	26,441 人	26,148 人	△ 293 人	△ 1.1 %
	給 水 戸 数	10,554 戸	10,593 戸	39 戸	0.4 %
	給 水 人 口 (B)	23,877 人	23,626 人	△ 251 人	△ 1.1 %
	普及率(財産区を除く)	99.8 %	99.8 %	0.0 %	—
年 間 給 水 量 (C)		3,846,071 m ³	3,662,600 m ³	△ 183,471 m ³	△ 4.8 %
年 間 有 収 水 量 (D)		3,064,198 m ³	3,015,825 m ³	△ 48,373 m ³	△ 1.6 %
一 日 配 水 能 力 (E)		21,516 m ³	21,516 m ³	0 m ³	—
一 日 最 大 配 水 量 (F)		15,232 m ³	11,167 m ³	△ 4,065 m ³	△ 26.7 %
一 日 平 均 配 水 量 (G)		10,537 m ³	10,035 m ³	△ 502 m ³	△ 4.8 %
導 送 配 水 管 延 長 (H)		270,580 m	371,360 m	100,780 m	37.2 %
有 収 率 (D/C)		79.7 %	82.3 %	2.6 %	3.3 %
施 設 利 用 率 (G/E)		49.0 %	46.6 %	△ 2.4 %	△ 4.9 %
負 荷 率 (G/F)		69.2 %	89.9 %	20.7 %	29.9 %
最 大 稼 働 率 (F/E)		70.8 %	51.9 %	△ 18.9 %	△ 26.7 %
配 水 管 使 用 効 率 (C/H)		14.2 %	9.9 %	△ 4.3 %	△ 1.4 %

2 予算執行について

(1) 収益的收入

収益的收入は、予算額7億7,405万5千円に対し決算額は8億3,344万5千円で、5,939万円(7.7%)上回っている。

収益的收入予算決算対照表

(単位：千円、%)				
区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	774,055	833,445	59,390	7.7
1 営業収益	568,999	569,882	883	0.2
2 営業外収益	205,055	204,403	△ 652	△ 0.3
3 特別利益	1	59,160	59,159	5,915,869.3

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税5,744万円を含む。

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 7 億 67 万 1 千円に対し決算額は 7 億 4,453 万 7 千円で、特別損失において決算額が予算額を大きく上回っている。これは新会計システムに入れ替え再計算を行ったところ、旧システムにおいて集計データが誤っていたため正しく修正したものである。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	700,671	744,537	△ 43,866	106.3
1 営業費用	685,041	682,831	2,210	99.7
2 営業外費用	14,908	14,806	102	99.3
3 特別損失	500	46,900	△ 46,400	9,380.1
4 予備費	222	0	222	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税4,677万2千円を含む。

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 2 億 4,051 万 1 千円に対し決算額は 1 億 5,229 万 9 千円で、8,821 万 2 千円 (36.7%) の不足となっているが、内 5,551 万 1 千円は翌年度に繰り越す建設改良費の財源として利用する企業債と補償金であるため、実質は 3,270 万 1 千円 (13.6%) の不足となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	240,511	152,299	△ 88,212	△ 36.7
1 負担金	12,200	12,199	△ 1	△ 0.0
2 企業債	195,900	135,600	△ 60,300	△ 30.8
3 補償金	32,411	4,500	△ 27,911	△ 86.1

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 4 億 6,379 万円に対し、決算額は 3 億 8,183 万 4 千円、執行率 82.3% となっており、5,196 万円を翌年度に繰越し、2,999 万 6 千円の不用額を生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 2,953 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,844 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,517 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 5,591 万 9 千円で補てんした。

資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	463,790	381,834	51,960	29,996	82.3
1 建設改良費	306,693	225,738	51,960	28,995	73.6
2 企業債償還金	156,097	156,096	0	1	99.9
3 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,844万2千円を含む。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)				
区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
営 業 収 益	535,944	518,451	△ 17,493	△ 3.3
給 水 収 益	507,059	500,669	△ 6,390	△ 1.3
受託給水工事収益	0	0	0	－
他 会 計 負 担 金	1,649	2,106	457	27.7
その他営業収益	27,236	15,677	△ 11,559	△ 42.4
営 業 費 用	646,058	636,062	△ 9,996	△ 1.5
原水及び浄水費	375,292	374,323	△ 969	△ 0.3
配水及び給水費	53,505	60,040	6,535	12.2
総 係 費	65,915	49,428	△ 16,487	△ 25.0
減 価 償 却 費	148,377	149,286	909	0.6
資 産 減 耗 費	2,969	2,985	16	0.5
営 業 損 益	△ 110,114	△ 117,612	△ 7,498	△ 6.8
営 業 外 収 益	195,005	190,876	△ 4,129	△ 2.1
受取利息及び配当金	1	581	580	57,539.7
他 会 計 補 助 金	102,948	100,996	△ 1,952	△ 1.9
長期前受金戻入	31,507	29,176	△ 2,331	△ 7.4
雑 収 益	60,549	60,122	△ 427	△ 0.7
営 業 外 費 用	15,429	15,084	△ 345	△ 2.2
支 払 利 息	15,224	14,298	△ 926	△ 6.1
雑 支 出	204	786	582	284.7
経 常 利 益	69,462	58,180	△ 11,282	△ 16.2
特 別 利 益	0	59,160	59,160	皆増
過年度損益修正益	0	59,160	59,160	皆増
特 別 損 失	270	46,897	46,627	17,278.7
過年度損益修正損	270	46,897	46,627	17,278.7
当年度純利益	69,192	70,443	1,251	1.8
前年度繰越利益剰余金	538,419	538,611	192	0.1
当年度未処分利益剰余金	607,611	609,054	1,443	0.2

営業収益は、対前年度比 1,749 万 3 千円 (3.3%) 減の 5 億 1,845 万 1 千円 となった。これは主に、給水収益が 639 万円 減少し、その他営業収益が 1,155 万 9 千円減少したことによるものである。

営業費用は、対前年度比 999 万 6 千円 (1.5%) 減の 6 億 3,606 万 2 千円 となった。これは主に、配水及び給水費が 653 万 5 千円 増加したものの、総係費が 1,648 万 7 千円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、対前年度比 749 万 8 千円 (6.8%) の損失増により 1 億 1,761 万 2 千円 の営業損失となった。

営業外収益は、対前年度比 412 万 9 千円 (2.1%) 減の 1 億 9,087 万 6 千円 となった。これは主に、他会計補助金が 195 万 2 千円、長期前受金戻入が 233 万 1 千円減少したことによるものである。

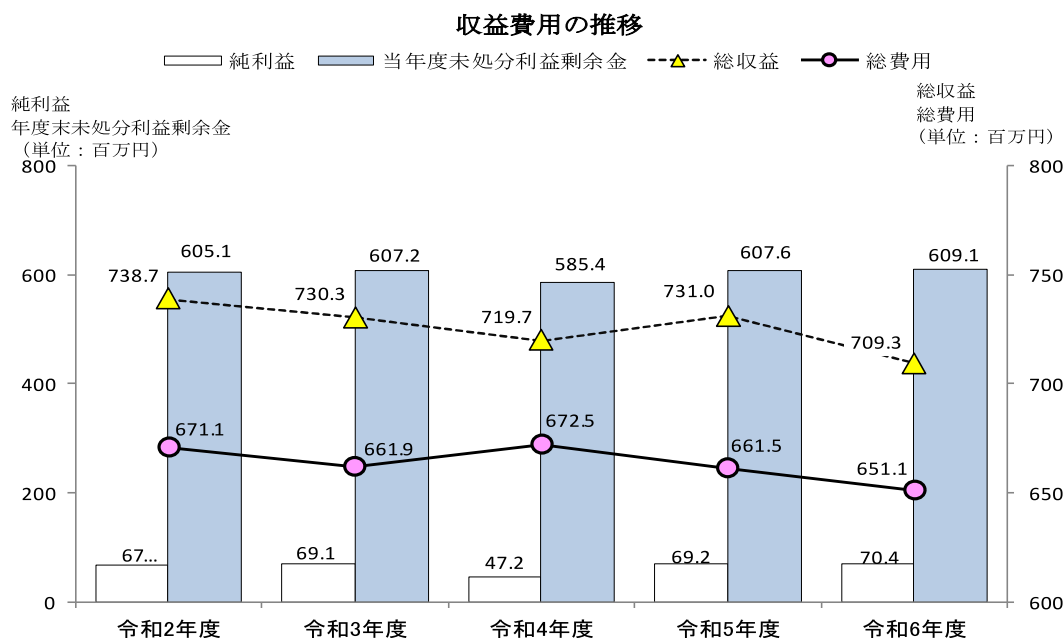
営業外費用は、対前年度比 34 万 5 千円（2.2%）減の 1,508 万 4 千円 となった。これは主に、企業債残高の減少により支払利息が 92 万 6 千円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 5,818 万円となった。特別損失は対前年度比 4,662 万 7 千円（17,278.7%）増の 4,689 万 7 千円となった。これは、新会計システムに入れ替え再計算を行ったところ、旧システムにおいて集計データが誤っていたため正しく修正したものである。

また、経常利益から特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は 7,044 万 3 千円となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 5 億 3,861 万 1 千円を加えた結果、当年度末処分利益剰余金は 6 億 905 万 4 千円となった。

過去 5 年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



（2）一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。

前者は消火栓設置及び維持管理に要する経費などであり、後者は市が政策的に行った事業に係る水道施設整備等の企業債元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

令和 6 年度の繰入総額は 1 億1,530 万円で、そのうち基準内繰入金は 852 万 2 千円であり、基準外繰入金は 1 億 677 万 8 千円となっている。それにより、一般会計繰入金の合計額は対前年度比 215 万 5 千円（1.9%）の増となった。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
基準 内繰入金	他会計負担金	2,258	8,522	6,264	277.4
	収益的收入(営業収入)	1,098	1,871	773	70.4
	資本的收入	1,160	6,651	5,491	473.4
	計	2,258	8,522	6,264	277.4
基準 外繰入金	他会計負担金	7,939	5,782	△ 2,157	△ 27.2
	収益的收入(営業収入)	475	234	△ 241	△ 50.7
	資本的收入	7,464	5,548	△ 1,916	△ 25.7
	他会計補助金	102,948	100,996	△ 1,952	△ 1.9
	収益的收入(営業外収入)	102,948	100,996	△ 1,952	△ 1.9
	資本的收入	0	0	0	—
計		110,887	106,778	△ 4,109	△ 3.7
合 計		113,145	115,300	2,155	1.9

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

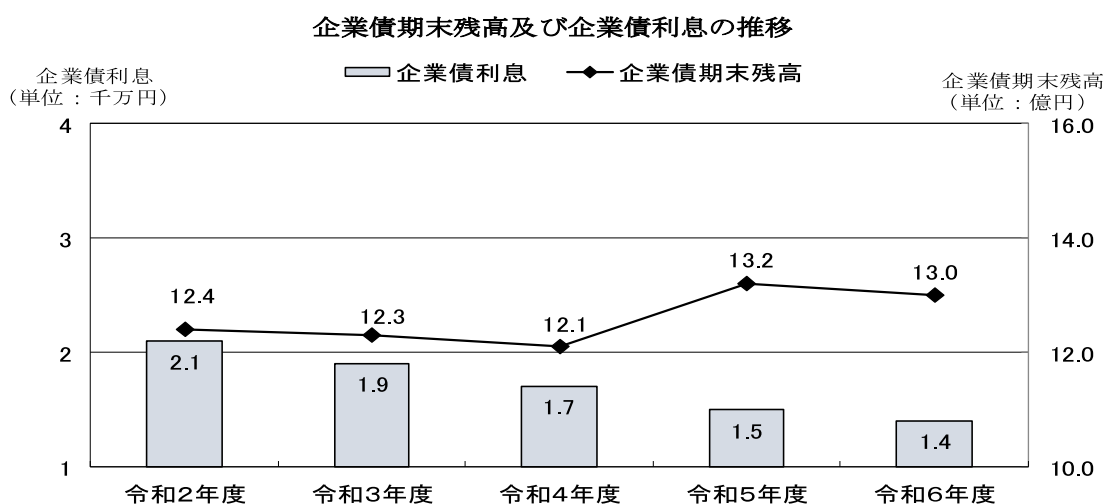
費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

No.	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
1	人 件 費	29,185	9,934	△ 19,251	△ 66.0
2	委 託 料	34,646	40,124	5,478	15.8
3	修 繕 費	23,593	23,772	179	0.8
4	動 力 費	10,368	11,897	1,529	14.7
5	受 水 費	373,125	372,105	△ 1,020	△ 0.3
6	有形固定資産減価償却費	148,377	149,286	909	0.6
7	固 定 資 産 除 却 費	2,969	2,985	16	0.5
8	企 業 債 利 息	15,224	14,298	△ 926	△ 6.1
9	そ の 他	24,000	26,745	2,745	11.4
合 計		661,487	651,147	△ 10,340	△ 1.6

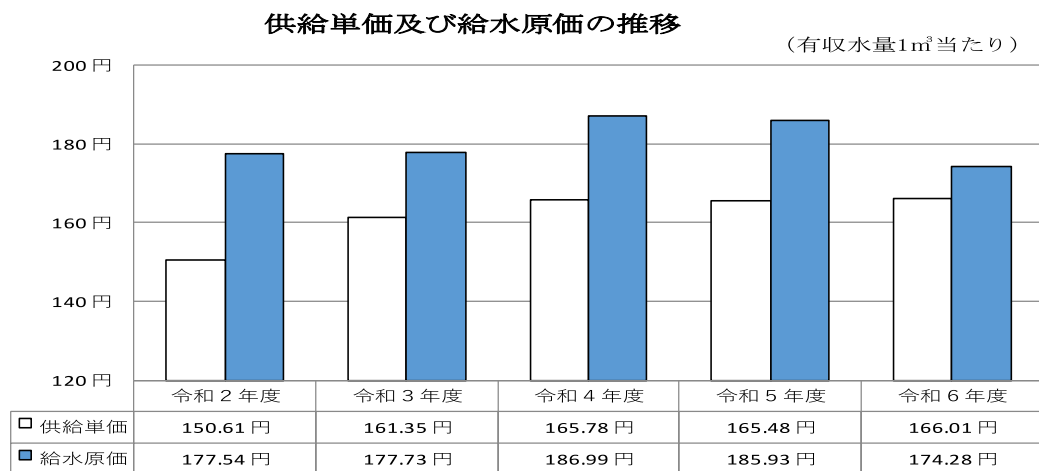
特別損失以外の費用合計では、対前年度比 1,034 万 1 千円 (1.6%) 減の 6 億 5,114 万 7 千円となった。費用を性質別に見ると、委託料は対前年度比 547 万 8 千円 (15.8%) 増の 4,012 万 4 千円となった。動力費は前年度に比べ 152 万 9 千円 (14.8%) 増の 1,189 万 7 千円となった。一方、人件費では令和 6 年 10 月から包括委託業務を開始したことにより 1,925 万 1 千円 (66.0%) 減の 993 万 4 千円となった。また、企業債利息では、企業債未償還残高の減少及び過去に借入した高利の企業債が償還されたことにより、対前年度比 92 万 6 千円 (6.1%) 減の 1,429 万 8 千円となっている。

企業債期末残高及び企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。



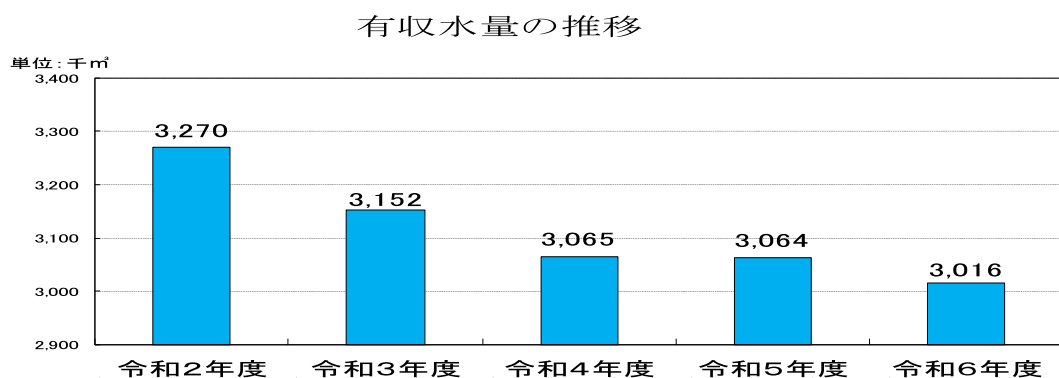
(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりで、有収水量 1 m³ 当たりの供給単価は 166.01 円、給水原価は 174.28 円となった。この結果、供給単価と給水原価の差額は 8.27 円となった。



(5) 有収水量の推移

有収水量については前年度に比べて 4 万 8,373 m³ 減少し、301 万 5,825 m³ となった。



4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
固 定 資 産	2,515,896	2,826,692	310,796	12.4
有形固定資産	2,515,262	2,626,058	110,796	4.4
土 地	43,600	43,600	0	-
建 物	10,913	10,258	△ 655	△ 6.0
構 築 物	2,104,043	2,138,945	34,902	1.7
機 械 及 び 装 置	283,239	342,363	59,124	20.9
車 両 運 搬 具	1,702	5,942	4,240	249.1
工 具 器 具 及 び 備 品	68,220	69,496	1,276	1.9
建 設 仮 勘 定	3,545	15,455	11,910	335.9
無形固定資産	633	633	0	-
電 話 加 入 権	633	633	0	-
投資その他の資産	0	200,000	200,000	皆増
長 期 貸 付 金	0	200,000	200,000	皆増
流 動 資 産	886,221	600,320	△ 285,901	△ 32.3
現 金 預 金	681,162	511,469	△ 169,693	△ 24.9
未 収 金	204,976	88,756	△ 116,220	△ 56.7
貯 蔵 品	83	95	12	14.5
資 産 合 計	3,402,117	3,427,012	24,895	0.7
固定負債	1,238,658	1,218,622	△ 20,036	△ 1.6
企 業 債	1,238,658	1,218,622	△ 20,036	△ 1.6
流動負債	278,851	223,113	△ 55,738	△ 20.0
企 業 債	81,796	81,337	△ 459	△ 0.6
未 払 金	187,360	132,511	△ 54,849	△ 29.3
預 り 金	7,396	8,425	1,029	13.9
引 当 金	2,299	840	△ 1,459	△ 63.5
賞 与 引 当 金	1,922	700	△ 1,222	△ 63.6
法 定 福 利 費 引 当 金	377	140	△ 237	△ 62.9
繰延収益	490,142	514,820	24,678	5.0
長期前受金	1,880,281	2,030,095	149,814	8.0
国 庫 補 助 金 等	115,294	115,294	0	-
工 事 負 担 金	723,129	817,770	94,641	13.1
他 会 計 負 担 金	568,260	573,999	5,739	1.0
受 贈 財 産 評 価 額	470,098	523,033	52,935	11.3
寄 附 金	3,500	0	△ 3,500	皆減
長期前受金収益化累計額	△ 1,390,140	△ 1,515,275	△ 125,135	△ 9.0
国 庫 補 助 金 等	△ 65,022	△ 68,146	△ 3,124	△ 4.8
工 事 負 担 金	△ 546,650	△ 648,415	△ 101,765	△ 18.6
他 会 計 負 担 金	△ 408,716	△ 420,404	△ 11,688	△ 2.9
受 贈 財 産 評 価 額	△ 366,427	△ 378,309	△ 11,882	△ 3.2
寄 附 金	△ 3,325	0	3,325	皆減
負 債 合 計	2,007,651	1,956,555	△ 51,096	△ 2.5

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
資本金	402,222	407,770	5,548	1.4
自己資本金	402,222	407,770	5,548	1.4
固有資本金	48,766	48,766	0	-
繰入資本金	83,724	89,272	5,548	6.6
組入資本金	269,732	269,732	0	-
剰余金	992,244	1,062,687	70,443	7.1
資本剰余金	1,633	1,633	0	-
受贈財産評価額	1,624	1,624	0	-
その他資本剰余金	9	9	0	-
利益剰余金	990,611	1,061,054	70,443	7.1
減債積立金	30,000	30,000	0	-
建設改良積立金	353,000	422,000	69,000	19.5
当年度未処分剰余金	607,611	609,054	1,443	0.2
資 本 合 計	1,394,466	1,470,457	75,991	5.4
負債・資本 合計	3,402,117	3,427,012	24,895	0.7

(1) 資 産

当年度の資産合計は、対前年度比2,489万5千円（0.7%）増の 34億2,701万2千円となった。そのうち固定資産は、対前年度比 3 億1,079万6千円（12.4%）増の 28億2,669万2千円となった。これは主に構築物で3,490万2千円、機械及び装置で5,912万4千円、また長期貸付金で2億円増加したことによるものである。

流動資産は、対前年度比 2 億8,590万1千円（32.3%）減の 6 億32万円となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債合計は、対前年度比 5,109万6千円（2.5%）減の 19億5,655万5千円となった。そのうち固定負債は、対前年度比 2,003万6千円（1.6%）減の12億1,862万2千円 となった。流動負債は未払金が減少したため、対前年度比 5,573万8千円（20.0%）減の 2 億2,311万3千円 となった。資本金は繰入資本金が増加したため、対前年度比 554万8千円（6.6%）増の 4 億777万円 となった。剰余金は対前年度比 7,044万3千円（7.1%）増の 10億6,268万7千円 となった。

これらの状況から、資本合計は対前年度比 7,599万1千円（5.4%）増の 14億7,045万7千円となった。

水道料金に係る収納（税込）状況は次表のとおりである。

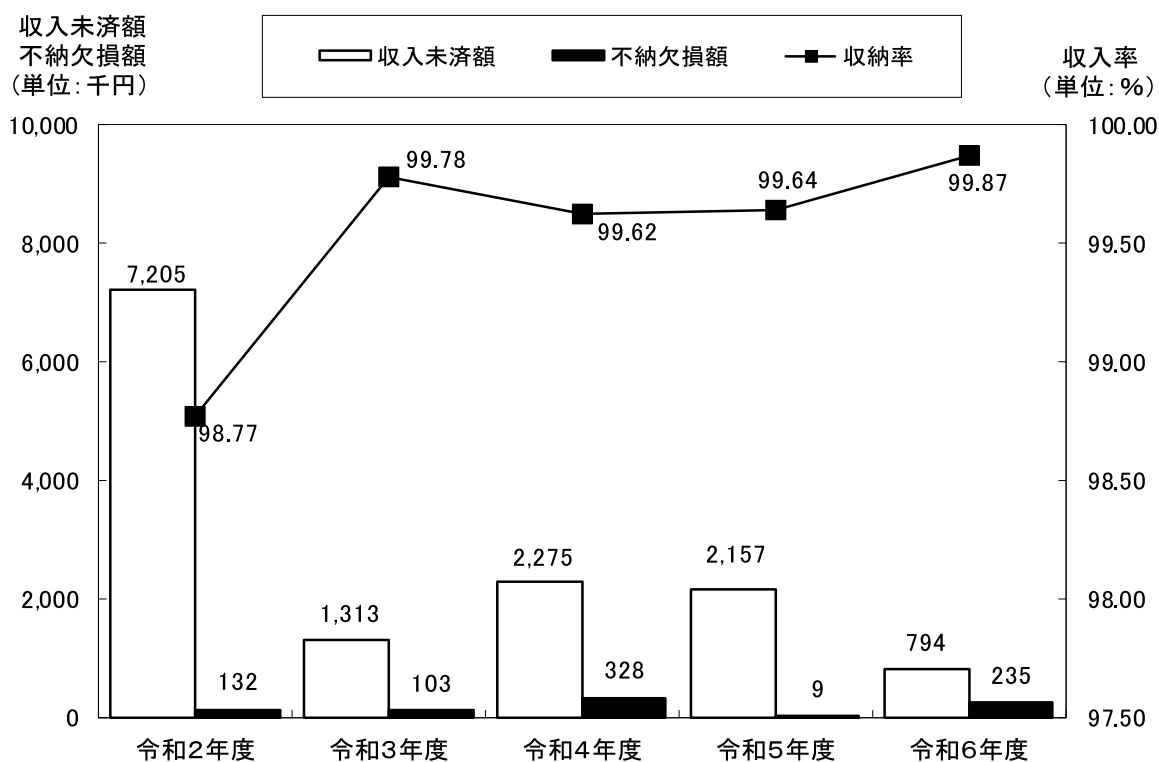
水道料金収納状況表

（単価：千円/%）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度	550,743	550,301	7	435	99.92
	過年度	46,660	46,073	228	360	99.23
	計	597,403	596,373	235	794	99.87
令和5年度	現年度	557,765	555,867	0	1,898	99.66
	過年度	47,322	47,054	9	259	99.45
	計	605,087	602,921	9	2,157	99.64
比較	現年度	△ 7,022	△ 5,566	7	△ 1,463	0.26
	過年度	△ 662	△ 981	219	101	△ 0.23
	計	△ 7,684	△ 6,547	226	△ 1,362	0.22

※令和6年度の収入済額は令和7年4月15日時点
令和5年度の収入済額は令和6年4月15日時点

収入未済額・不納欠損と収納率の推移



5 審査のまとめ

1 決算の総括

損益計算書上における収入は、営業収益 5 億 1,845 万 1 千円、営業外収益 1 億 9,087 万 6 千円、特別利益 5,916 万円となり、合計 7 億 6,848 万 7 千円であった。これに対し支出は、営業費用 6 億 3,606 万 2 千円、営業外費用 1,508 万 4 千円、特別損失 4,689 万 7 千円で合計 6 億 9,804 万 3 千円となった。

このため、当年度純利益は 7,044 万 3 千円となった。なお、収益の根幹である給水収益は、対前年度比較 639 万円 (1.3%) 減の 5 億 66 万 9 千円となった。

2 審査意見

- (1) 経営成績は営業収益の 9 割を占める給水収益が減収となっている。その背景として給水人口の減少、節水器具の普及、物価高騰に伴う節水意識の高まり等があり、年間有収水量減少の直接の要因となっている。また、水道加入負担金の減少等により、その他営業収益も減収となっている。

このような状況から、営業損失に対して一般会計からの補助金を受けなければ経営が立ち行かなくなっており、営業費用の約 6 割を占める原水及び浄水費がこの状況に大きく影響している。これに対しては、引き続き、各関係機関との協議を進める等、経費削減と安定した経営に向けた取り組みに努められたい。

また、収入未済額は昨年と比較して大きく減少しており、収納率も改善している。引き続き、現年度の収納対策に力を入れることで収入未済額が増えていかないよう努められたい。

- (2) 水道は日常生活の営みとともに、産業活動を推進していくうえで欠くことのできないライフラインであるが、有収水量及び給水人口の減少が続いていることから、今後も給水収益の減少が見込まれる。また一方で、今後は施設の老朽化及び耐震化対策に大きな費用を要することから、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられる。

こうした課題に対応していくためには、中長期的視野で経営基盤の強化を図ることが必要と考えられることから、包括委託業務を活用した官民連携をさらに深化させるとともに、広域連携の推進も視野に入れた効率的な事業運営に取り組み、安全な水の安定供給にも努められたい。

公共下水道事業会計

1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ、処理人口が263人減少し25,259人となり、処理面積は変化なく1,253ヘクタールであった。また、水洗化人口は190人減少し24,031人となり、水洗化率は95.1%となった。

年間処理水量は83,852 m^3 減少し4,494,232 m^3 となった。また、年間有収水量も21,681 m^3 減少し3,537,156 m^3 となり、有収率は1.0ポイント増加し78.7%となった。なお、一日最大汚水量が11,189 m^3 減少し23,461 m^3 となっているが、これは令和6年度に令和5年度のような大雨がなかったことが原因であるとみられる。

主な工事概要は、瓜生污水管布設工事1,820万1千円、重義・番田マンホールポンプ場污水ポンプ取替工事423万5千円、中浜污水管渠布設工事418万円、田中々第2・堀江十楽マンホールポンプ場污水ポンプ取替工事286万円、瓜生污水管渠布設工事257万4千円である。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度	増減値	増減率(%)
普及状況	人口比	総 人 口 (A)	26,441 人	26,148 人	△ 293 人	△ 1.1
		処 理 人 口 (B)	25,522 人	25,259 人	△ 263 人	△ 1.0
		人 口 普 及 率 (B/A)	96.5 %	96.6 %	0.1 %	-
		水 洗 化 人 口 (C)	24,221 人	24,031 人	△ 190 人	△ 0.8
		水 洗 化 率 (C/B)	94.9 %	95.1 %	0.2 %	-
	面積比	行政区域面積	11,698 ha	11,699 ha	1 ha	0.0
		計 画 面 積 (D)	1,503 ha	1,503 ha	0 ha	-
		処 理 面 積 (E)	1,253 ha	1,253 ha	0 ha	-
		面 積 整 備 率 (E/D)	83.4 %	83.4 %	0.0 %	-
年間処理水量 (F)			4,578,084 m³	4,494,232 m³	△ 83,852 m³	△ 1.8
年間有収水量 (G)			3,558,837 m³	3,537,156 m³	△ 21,681 m³	△ 0.6
有収率 (G/F)			77.7 %	78.7 %	1.0 %	-
一日最大汚水量 (H)			34,650 m³	23,461 m³	△ 11,189 m³	△ 32.3
一日平均汚水量 (I)			12,453 m³	12,312 m³	△ 141 m³	△ 1.1

2 予算執行について

(1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 11 億 9,176 万 7 千円に対し、決算額は 12 億 484 万円で、1,307 万 3 千円 (1.1%) の増となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位: 千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,191,767	1,204,840	13,073	1.1
1 営業収益	620,295	633,465	13,170	2.1
2 営業外収益	571,471	571,376	△ 95	△ 0.0
3 特別利益	1	0	△ 1	皆減

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 5,486 万 3 千円を含む。

(2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 11 億 3,784 万円に対し、決算額は 11 億 2,232 万 8 千円で、執行率 98.6% となっており、1,551 万 2 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位: 千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,137,840	1,122,328	0	15,512	98.6
1 営業費用	1,025,229	1,015,187	0	10,042	99.0
2 営業外費用	110,311	106,616	0	3,695	96.7
3 特別損失	525	525	0	0	100.0
4 予備費	1,775	0	0	1,775	—

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 3,094 万 8 千円を含む。

(3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 8 億 1,416 万 7 千円に対し、決算額は 5 億 8,084 万 1 千円で、2 億 3,332 万 6 千円 (28.7%) の不足となっているが、内 1 億 8,149 万 6 千円は翌年度に繰り越す建設改良費の財源として利用する国庫負担金であり、また 1 億 2,880 万円は翌年度に繰り越す建設改良費の財源として利用する企業債である。このため、実質は不足が発生していない。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	814,167	580,841	△ 233,326	△ 28.7
1 分担金及び負担金	241,267	116,841	△ 124,426	△ 51.6
2 企業債	536,900	430,300	△ 106,600	△ 19.9
3 出資金	13,000	13,000	0	—
4 補助金	23,000	20,700	△ 2,300	△ 10.0
5 補償費	0	0	0	—

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額12億1,168万6千円に対し、決算額が9億6,837万1千円で、執行率79.9%となっており、2億604万8千円を翌年度に繰越し、3,726万7千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,211,686	968,371	206,048	37,267	79.9
1 建設改良費	464,543	224,279	206,048	34,216	48.3
2 企業債償還金	744,143	744,091	0	52	99.9
3 予備費	3,000	0	0	3,000	—

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,874万2千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億8,753万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,874万2千円、過年度分損益勘定留保資金2,684万8千円、減債積立金取崩額7,300万円、当年度分損益勘定留保資金2億6,893万9千円で補てんした。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
営業収益	583,561	578,601	△ 4,960	△ 0.8
下水道使用料	552,843	548,634	△ 4,209	△ 0.8
他会計負担金	28,736	29,543	807	2.8
その他営業収益	1,982	425	△ 1,557	△ 78.6
営業費用	993,799	984,287	△ 9,512	△ 1.0
管渠費	17,744	28,388	10,644	60.0
ポンプ場費	34,449	42,399	7,950	23.1
雨水処理費	868	2,176	1,308	150.7
総係費	74,619	49,369	△ 25,250	△ 33.8
流域下水道費	216,419	212,455	△ 3,964	△ 1.8
減価償却費	648,671	648,999	328	0.1
資産減耗費	1,029	500	△ 529	△ 51.4
その他営業費	0	0	0	-
営業損益	△ 410,237	△ 405,686	4,551	△ 1.1
営業外収益	586,340	571,380	△ 14,960	△ 2.6
受取利息及び配当金	1	6	5	500.0
他会計補助金	70,251	69,439	△ 812	△ 1.2
長期前受金戻入	269,516	268,304	△ 1,212	△ 0.4
他会計負担金	246,057	233,626	△ 12,431	△ 5.1
補償費	0	0	0	-
雑収益	516	4	△ 512	△ 99.2
営業外費用	102,369	90,650	△ 11,719	△ 11.4
支払利息	101,730	90,232	△ 11,498	△ 11.3
雑支出	639	418	△ 221	△ 34.6
経常損益	73,733	75,044	1,311	1.8
特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
特別損失	207	477	270	130.4
過年度損益修正損	207	477	270	130.4
当年度純利益	73,526	74,567	1,041	1.4
前年度繰越利益剰余金	68,260	787	△ 67,473	△ 98.8
当年度未処分利益剰余金	141,787	75,353	△ 66,434	△ 46.9

営業収益は、前年度に比べて496万円(0.8%)減少し、5億7,860万1千円となった。これは主に、営業収益の大半を占める下水道使用料が、420万9千円(0.8%)減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて951万2千円(1.0%)減少し、9億8,428万7千円となった。これは主に、管渠費が1,064万4千円(60.0%)、ポンプ場費が795万円(23.1%)増加したものの、総係費において2,525万円(33.8%)、流域下水道費が396万4千円(1.8%)減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は4億568万6千円の営業損失となり、前年度に比べ455万1千円(1.1%)の減少となった。

営業外収益は、前年度に比べ1,496万円(2.6%)減少し、5億7,138万円となった。営業外費用は、支払利息等の減少により前年度に比べ1,171万9千円(11.4%)減少し、9,065万円となった。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常損益は131万1千円(1.8%)増加し、7,504万4千円となった。

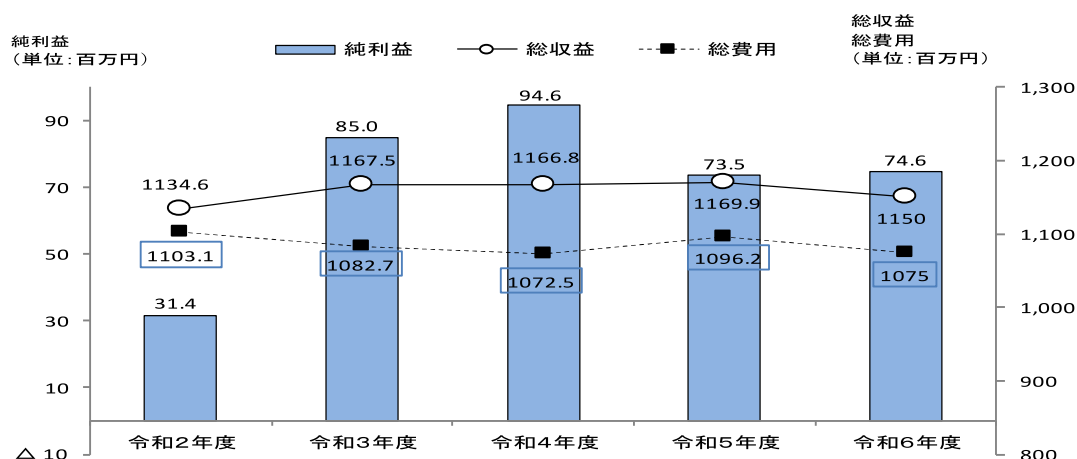
特別利益は、前年度と同じ0円となった。

特別損失は、前年度に比べて27万円(130.4%)増加し、47万7千円となった。

経常損益に特別利益及び特別損失を加減した結果、7,456万7千円の当年度純利益となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金78万7千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は7,535万3千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に

要する経費などであり、後者は市が政策的に行った事業に係る下水道施設整備等の企業債元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

令和6年度の繰入総額は4億7,969万5千円で、そのうち基準内繰入金は3億7,653万8千円であった。また、基準外繰入金のうち、他会計出資金は1,300万円で、他会計補助金は9,015万7千円であった。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて6,185万9千円（11.4%）減少した。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円、%）

区 分		令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	331,377	376,538	45,161	13.6
	収益的収入（営業収入）	28,736	29,543	807	2.8
	収益的収入（営業外収入）	246,045	233,608	△ 12,437	△ 5.1
	資本的収入	56,596	113,387	56,791	100.3
基準外繰入金	他会計出資金	118,319	13,000	△ 105,319	△ 89.0
	資本的収入	118,319	13,000	△ 105,319	△ 89.0
	他会計補助金	91,858	90,157	△ 1,701	△ 1.9
	収益的収入（営業外収入）	70,263	69,457	△ 806	△ 1.1
	資本的収入	21,595	20,700	△ 895	△ 4.1
合 計		541,554	479,695	△ 61,859	△ 11.4

（3）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

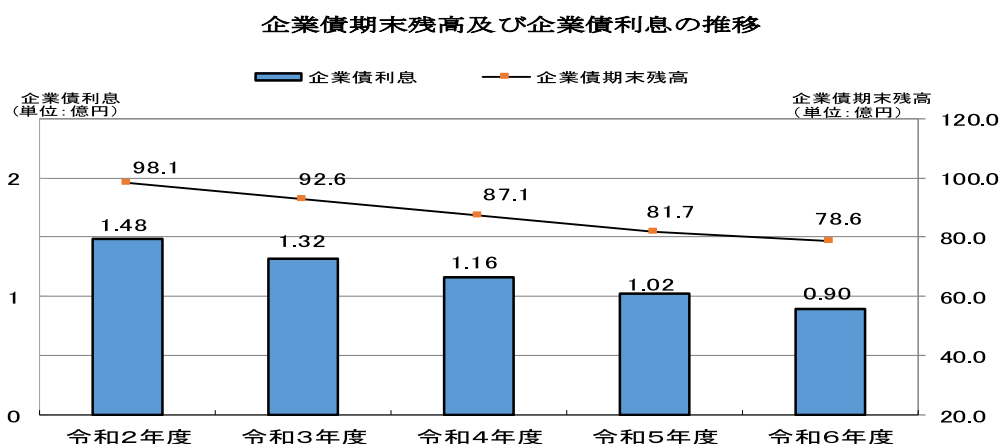
（単価：千円、%）

No.	区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
1	人 件 費	28,993	24,323	△ 4,670	△ 16.1
2	委 託 料	22,776	45,562	22,786	100.0
3	工 事 請 負 費	10,553	10,701	148	1.4
4	修 繕 費	9,851	12,765	2,914	29.6
5	動 力 費	11,518	13,284	1,766	15.3
6	報 償 費	1,645	768	△ 877	△ 53.3
7	負 担 金	235,127	223,142	△ 11,985	△ 5.1
8	有形固定資産減価償却費	576,385	575,542	△ 843	△ 0.1
9	無形固定資産減価償却費	72,286	73,457	1,171	1.6
10	企 業 債 利 息	101,730	90,232	△ 11,498	△ 11.3
11	そ の 他	25,306	5,162	△ 20,144	△ 79.6
合 計		1,096,168	1,074,937	△ 21,231	△ 1.9

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べ2,123万1千円（1.9%）減少し、10億7,493万7千円となった。

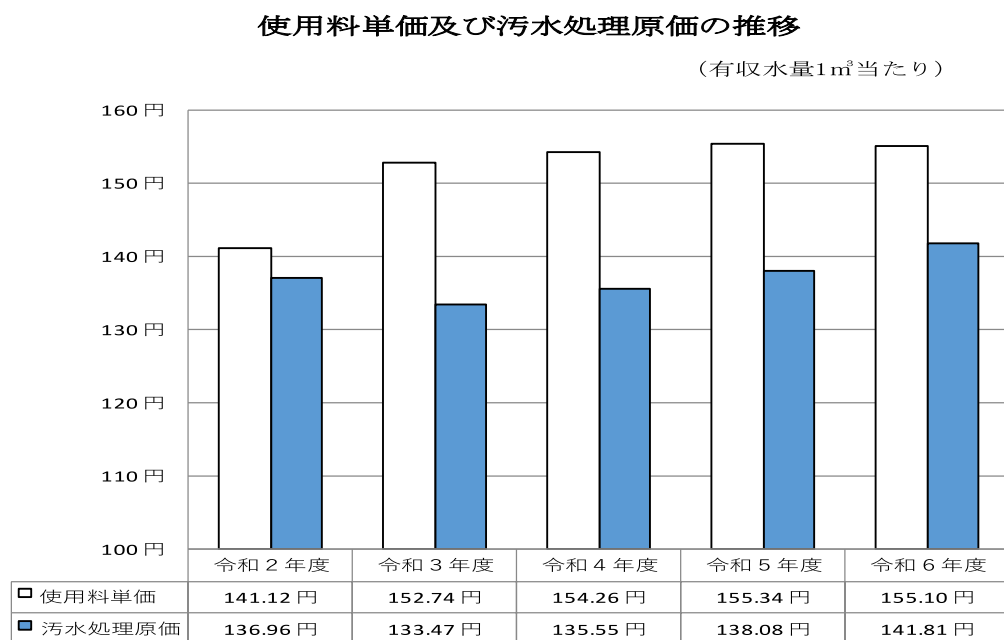
費用を性質別に見ると、人件費は令和6年10月から包括委託業務を開始したことにより467万円（16.1%）減少し2,432万3千円となった。委託料は前年度に比べ2,278万6千円（100.0%）増加し4,556万2千円となった。負担金は前年度に比べ1,198万5千円（5.1%）減少し2億2,314万2千円となった。企業債利息は、企業債未償還残高の減少等により、1,149万8千円（11.3%）減少し、9,023万2千円となった。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。



（４）使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

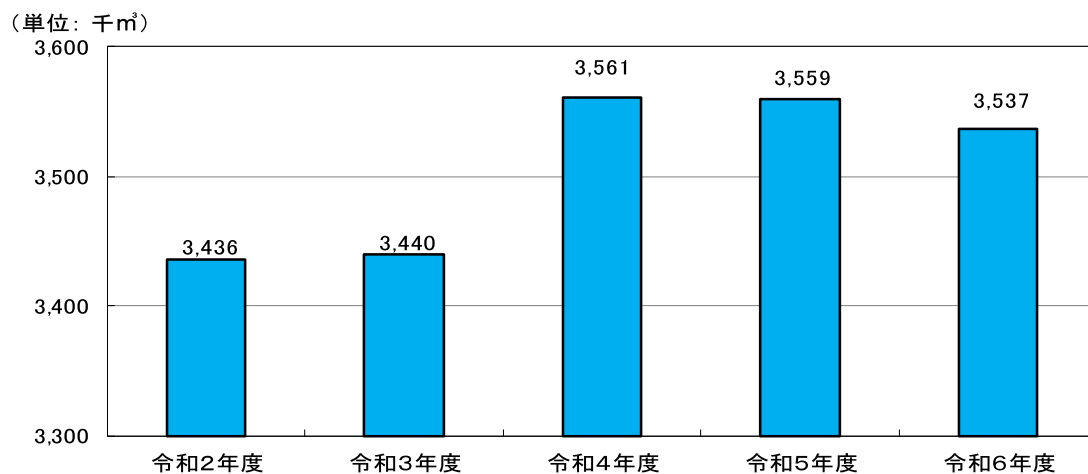


当年度における有収水量1m³当たりの使用料単価は155.10円、汚水処理原価は141.81円となった。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は13.29円となった。

(5) 有収水量の推移

有収水量については、前年度に比べて21,681 m³減少し、3,537,156 m³となった。

有 収 水 量 の 推 移



4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
固 定 資 産	18,136,207	17,692,244	△ 443,963	△ 2.4
有形固定資産	16,466,467	16,055,585	△ 410,882	△ 2.5
土 地	159,537	159,537	0	-
建 物	170,017	163,432	△ 6,585	△ 3.9
構 築 物	15,731,634	15,263,730	△ 467,904	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	393,252	389,294	△ 3,958	△ 1.0
工 具 器 具 及 び 備 品	11,906	12,245	339	2.8
車 両 運 搬 具	120	120	0	-
建 設 仮 勘 定	0	67,227	67,227	皆増
無形固定資産	1,669,740	1,636,659	△ 33,081	△ 2.0
施設利用権	1,669,740	1,636,659	△ 33,081	△ 2.0
流 動 資 産	370,390	327,208	△ 43,182	△ 11.7
現 金 預 金	295,172	214,172	△ 81,000	△ 27.4
未 収 金	75,218	113,037	37,819	50.3
資 産 合 計	18,506,596	18,019,452	△ 487,144	△ 2.6

(1) 資 産

当年度の資産合計は、前年度に比べて4億8,714万4千円(2.6%)減少し、180億1,945万2千円となった。

そのうち固定資産は、前年度に比べて4億4,396万3千円(2.4%)減少し、176億9,224万4千円となった。これは主に、有形固定資産の構築物が4億6,790万4千円(3.0%)減少したことによるものである。流動資産は、前年度に比べて4,318万2千円(11.7%)減少し、3億2,720万8千円となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
固定負債	7,428,770	7,140,990	△ 287,780	△ 3.9
企業債	7,424,947	7,137,167	△ 287,780	△ 3.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	4,810,997	4,442,806	△ 368,191	△ 7.7
準建設改良等企業債	2,613,950	2,694,361	80,411	3.1
引当金	3,823	3,823	0	-
修繕引当金	3,823	3,823	0	-
流動負債	960,922	815,552	△ 145,370	△ 15.1
企業債	744,091	718,080	△ 26,011	△ 3.5
建設改良等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	516,490	416,400	△ 100,090	△ 19.4
準建設改良等企業債	227,601	301,681	74,080	32.5
未払金	214,617	95,720	△ 118,897	△ 55.4
引当金	2,214	1,751	△ 463	△ 20.9
賞与引当金	1,851	1,457	△ 394	△ 21.3
法定福利費引当金	363	294	△ 69	△ 19.0
繰延収益	7,577,737	7,322,909	△ 254,828	△ 3.4
長期前受金	14,470,465	14,478,960	8,495	0.1
受益者分担金・負担金	2,039,675	2,042,317	2,642	0.1
国庫補助金等	11,390,829	11,406,851	16,022	0.1
他会計負担金	664,059	653,890	△ 10,169	△ 1.5
受贈財産評価額	334,987	334,987	0	-
工事負担金	40,915	40,915	0	-
長期前受金収益化累計額	△ 6,892,728	△ 7,156,051	△ 263,323	△ 3.8
受益者分担金・負担金	△ 953,928	△ 990,794	△ 36,866	△ 3.9
国庫補助金等	△ 5,198,697	△ 5,410,602	△ 211,905	△ 4.1
他会計負担金	△ 438,069	△ 451,375	△ 13,306	△ 3.0
受贈財産評価額	△ 297,657	△ 298,184	△ 527	△ 0.2
工事負担金	△ 4,377	△ 5,095	△ 718	△ 16.4
負債合計	15,967,429	15,279,451	△ 687,978	△ 4.3
資本金	2,304,378	2,503,645	199,267	8.6
自己資本金	2,304,378	2,503,645	199,267	8.6
固有資本金	624,325	624,325	0	-
繰入資本金	1,469,194	1,595,461	126,267	8.6
組入資本金	210,859	283,859	73,000	34.6
剰余金	234,789	236,356	1,567	0.7
資本剰余金	93,003	93,003	0	-
利益剰余金	141,787	143,353	1,566	1.1
当年度未処分利益剰余金	141,787	143,353	1,566	1.1
資本合計	2,539,167	2,740,001	200,834	7.9
負債・資本合計	18,506,596	18,019,452	△ 487,144	△ 2.6

(2) 負債・資本

当年度の負債合計は、前年度に比べ6億8,797万8千円(4.3%)減少し、152億7,945万1千円となった。そのうち固定負債は、前年度に比べ2億8,778万円(3.9%)減少し、71億4,099万円となった。流動負債は、前年度に比べ1億4,537万円(15.1%)減少し、8億1,555万2千円となった。

また、当年度の資本合計は、前年度に比べ2億83万4千円(7.9%)増加し、27億4,000万1千円となった。そのうち資本金は、前年度に比べ1億9,926万7千円(8.6%)増加し、25億364万5千円となった。剰余金は、前年度に比べ156万7千円(0.7%)増加し、2億3,635万6千円となった。

下水道使用料収納状況の内訳は次表のとおりである。

下水道使用料収納状況表

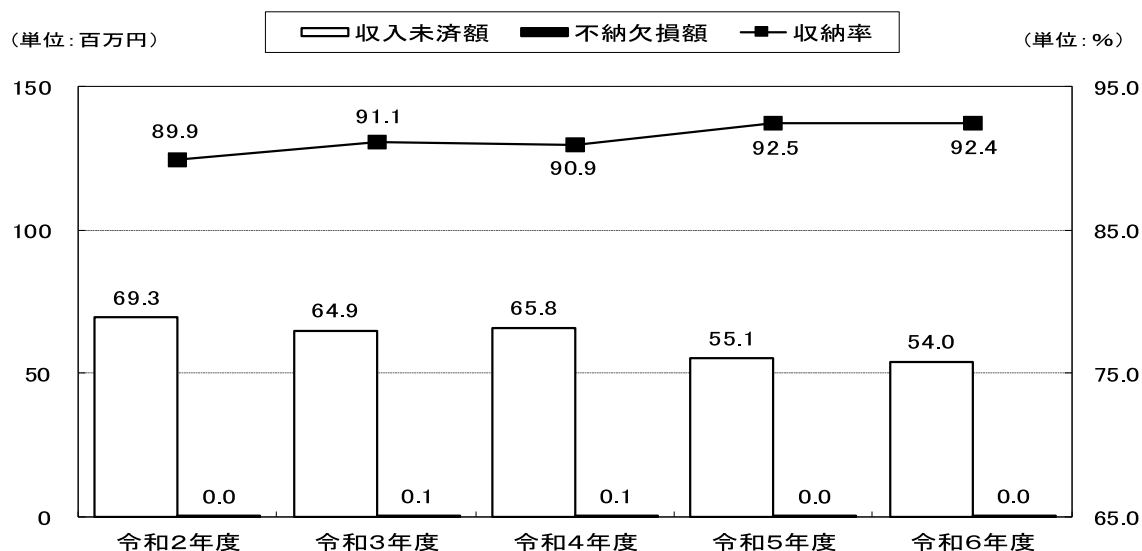
(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度	603,497	601,616	0	1,882	99.69
	過年度	107,954	55,798	39	52,117	51.71
	計	711,451	657,414	39	53,999	92.41
令和5年度	現年度	608,127	605,294	0	2,834	99.53
	過年度	121,582	69,283	10	52,289	56.99
	計	729,709	674,577	10	55,122	92.45
比較	現年度	△ 4,630	△ 3,678	0	△ 952	—
	過年度	△ 13,628	△ 13,485	29	△ 172	—
	計	△ 18,258	△ 17,163	29	△ 1,123	—

※令和6年度の収入済額は令和7年4月15日時点

令和5年度の収入済額は令和6年4月15日時点

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



5 審査のまとめ

1 決算の総括

損益計算書上における収入は、営業収益 5 億 7,860 万 1 千円、営業外収益 5 億 7,138 万円となり、合計 11 億 4,998 万 1 千円であった。これに対し支出は、営業費用 9 億 8,428 万 7 千円、営業外費用 9,065 万円となり、合計 10 億 7,493 万 7 千円であった。

経常利益 7,504 万 4 千円に特別損失 47 万 7 千円を加減すると、当年度純利益は 7,456 万 7 千円となった。なお、収益の根幹である下水道使用料は、対前年度比較 420 万 9 千円 (0.8%) 減の 5 億 4,863 万 4 千円となった。

2 審査意見

- (1) 経営成績をみると、営業収益の多くを占める下水道使用料については、前年度と比較して減少している。対する支出でも、営業費用と営業外費用でいずれも前年度と比較して減少している。これらにより、経常利益は前年度から増加し今年度も黒字を計上しているが、それは一般会計からの基準外繰入金等があったためであり、引き続き安定的かつ自立した経営体制の構築に向けた取り組みに努められたい。

なお、有収率については、令和 5 年のような大雨がなかった影響から処理水量が減少し前年度を上回っている。しかし、本市は分流式を採用していることから大雨による不明水が生じることが不適切であるので、降雨に左右されないよう不明水対策を強化するとともに、泉源に伴う使用料制限を見直し公平な使用料体系とするよう努められたい。

また、収入未済額は昨年と比較して減少しており、収納率は横ばいである。引き続き、現年度の収納対策に力を入れることで収入未済額が増えていかないよう努められたい。

- (2) 公共下水道事業においては、人口減少や節水型社会への移行により、将来的に営業収益の増が見込めない中、過去に整備した下水道施設にかかる多額の企業債償還や、老朽化する機械設備の更新・修繕経費、さらには管路の長寿命化工事費用の増大が見込まれ、経営環境は厳しさを増す一方である。

こうした課題に対応していくためには、中長期的視野で経営基盤の強化を図ることが必要と考えられることから、包括委託業務を活用した官民連携のさらなる深化、広域連携の推進も視野に入れて効率的な事業運営に取り組まれたい。